

近畿・京都で初の米軍基地に



近畿・京都で初めての米軍基地に

米軍は、青森県つがる市の車力に次いで京丹後市経ヶ岬にも設置を計画しています。近畿で初めての米軍基地が京都に置かれることとなります。

核戦争の最前線基地に

米軍は、地球的規模で、核ミサイル探知システムを配備し、米国本土に飛来する核ミサイルを探知・追尾して迎撃することをめざしています。Xバンドレーダーは、「核戦争の最前線の目」となります。

危険な米軍レーダー基地計画は撤回を

レーダー基地は、戦争となれば真っ先に攻撃されることは常識です。核戦争計画に組み込まれる危険な米軍レーダー基地設置は、撤回すべきです。

大問題！京都府知事の基地設置協力

地元住民や府民の設置計画撤回の声も聞かず、昨年9月には京丹後市長と京都府知事は、米軍基地設置に「協力する」と表明。府民の「安心・安心」はなおざり、丹後の美しい景観も守られません。



京都・経ヶ岬に米軍基地は、いりません！ 京都府知事や京丹後市長に道理はありません

米軍レーダー基地は先制攻撃への“目”の役割

目的は、アメリカのミサイル防衛



政府や防衛省は、「日米安保条約があるから」「日本の防衛のため」と言いますが、安保によって基地がおしつけられているのは沖縄を見ても明らかです。アメリカのミサイル局・シリング長官は、日本の二つ目のレーダー配備（経ヶ岬のことは、「アメリカ本国の防衛のため」（13年5月9日・アメリカ上院軍事委員会）と証言しています。米の戦争に加担し、防衛どころか攻撃の基地に。軍事強化でなく平和外交こそ求められています。



米国がミサイル防衛における監視用や迎撃ミサイルのために1000km先の目標を10cm単位で捕捉するために開発したもので、強力な電磁波を1000km先まで照射するので、人が浴びれば危険といわれています。レーダー周辺は150mの立入禁止区域や、飛行機に対して半径6°、高度6°もの飛行制限が設定されます。レーダー本体のほか、発電機や冷却装置などのユニットから構成され、車両による移動が可能。Xバンドレーダーは米国本土防衛のためのミサイル防衛システムと一対のもので、米国防衛が目的です。

基地ができれば、すべて『国防秘密』に
秘密保護法は廃止に！！



安倍暴走政治ノー！！

「何が「秘密」か、それは「秘密」…」

米軍基地ができたら、Xバンドレーダーの電磁波や環境調査など、私たちが抱く疑問や不安は、すべて『国防秘密』と指定され、それを知りたいと調査・活動することも共謀罪とされ、逮捕にも…。こんな悪法は直ちに廃止にしましょう。

米軍基地設置は許さない



尾崎 望

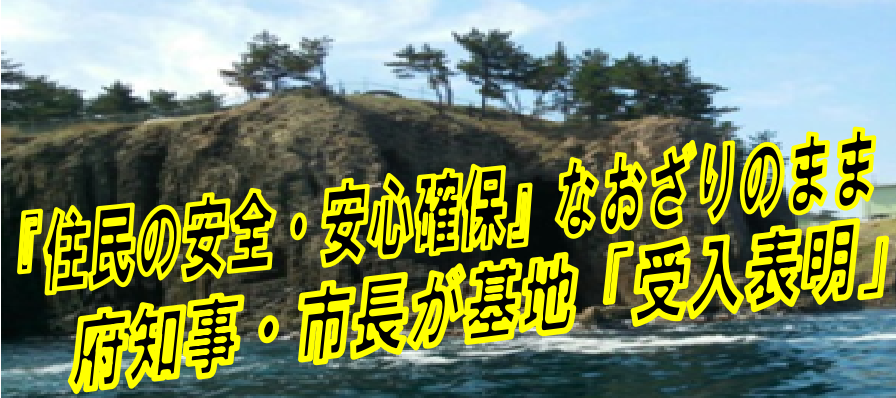
「京都に米軍基地いらない府民の会」・共同代表（京都市民医連会長）

首長のやることはただ一つです。安全も担保されず、日本中を危険な目に陥れるXバンドレーダーを設置させないと断言することです。

・米軍専用レーダー基地の設置の撤回を求める京都府民の会（略称：京都に米軍基地いらない府民の会）

連絡先：京都市中京区壬生山念町30-2ラポール京都5階 京都橋評内 京都共同センター4号付 電話 075-801-2308 FAX 075-812-4149 2014年2月

京都への米軍基地設置について、京都府知事、京丹後市長が受入協力を表明（昨年9月）したため、地権者への防衛局による強引な土地交渉がはじまりました。同時に防衛局による「安全・安心」問題について、説明も、具体策の提示も実施されなくなりました。環境アセスも、「安全・安心」問題の対処も、なおざりにしているのは許せないことです。



「環境調査」やらずに「影響なし」？



袖志の棚田から見る経ヶ岬

米軍が基地をつくるにあたっては、「日本環境管理基準（JEGS）」により、具体的計画を示し、環境評価を行うことが義務付けられています。ところが、政府も府知事もその実施を速やかに求めていません。ここでは、まともに「安全・安心」を担保しようとしなければいけず、アメリカと日本政府にいいなりと、言わねばなりません。

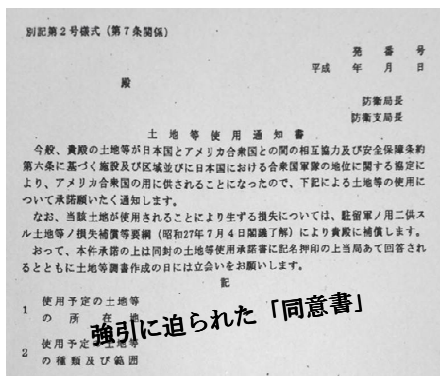
警官を増やせば、安全なのか？



元軍人で警備業務

京丹後の米軍基地に関わる軍人、技術者、警備員は約160人。彼ら160人の居住地は、基地から半径6キロ以内で数分以内に基地へ駆けつけることができる場所に建設されます。米軍による犯罪や事故は、日本の他の米軍基地でも大問題となっています。府知事は、「交番の新設」や「警官(3名)を増員」するとしています。しかし、「日米地位協定」の下で、米軍基地内は治外法権。警官をいくら増やしても、警察権は及ばず、交通事故の民事訴訟すらままならず、問題の解決にはなりません。

防衛省が強引な「土地交渉」



「同意をしないのはあなただけ」「ハンコを押さなければ村八分に」と、昨年、連日連夜にわたり防衛省の担当者による地権者への説得工作が。借り上げ金額も、一反（約1,000㎡）あたり

相場8,000円が30万円以上になったと言われていました。さらに契約書は、「契約期間」「賃料」が「空白」に。あまりにも非常識な内容に批判の声があがっています。

地元住民、疑問と不安の36項目を要求

米軍基地建設予定地にある『米軍基地建設を憂う宇川の会』（代表・三野みつるさん）は、昨年11月20日、中山京丹後市長に対し、「36項目の質問事項」を提出。防衛省・京都府・京丹後市が公言・約束してきた『住民の安全・安心の確保』について、京丹後市が、早急に説明する場と、様々な疑問・不安に誠実な対応を求めています。

「安全・安心」どころか、不安と不信いっぱい

府知事・京丹後市長は、防衛省などから具体的な回答がないにもかかわらず、「安全確保など、政府の責任で対応する約束をもらった」として空手形のまま「受入容認」をしました。「（住民の「安全・安心」の条件が）守られなければ、撤回もあり得る」（9月19日・府議会答弁）とも明言し、「安全・安心」が確保されたとは言えないことを示しています。直ちに「受入容認」を撤回すべきです。

私たちは、米軍基地「受入」の撤回を求めています